

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24710307

研究課題名(和文) 沖縄の国際結婚とジェンダー再配置 越境する家族と移住女性の主体形成・権利保障

研究課題名(英文) International Marriages and Gender Reconfiguration in Okinawa: Globalizing family reproduction and the human rights of Aian migrant women

研究代表者

澤田 佳世 (Sawada, Kayo)

沖縄国際大学・総合文化学部・教授

研究者番号：60454998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、沖縄の人口・家族変動の最新局面として、アジア移民女性を配偶者とする国際結婚とジェンダー再配置の諸相を探究することにある。結婚移民女性が集住する宮古島市を主な調査地に、商業的斡旋業者を介し結婚したベトナム人を中心にフィリピン人も含む計23名の移住女性の聞き取り調査、行政および市民団体のヒアリング調査を実施、(1)沖縄の人口・出生動向とジェンダー配置がもたらす再生産「危機」の位相、(2)沖縄家族の越境的な再生産戦略、(3)アジア女性配偶者の移住経路と定住状況、(4)彼女らの主体形成と家族のジェンダー関係、(5)結婚移民女性の権利保障をめぐる課題について検討した。

研究成果の概要(英文)：This research aims to explore the background and processes of the global reconfiguration of family and human reproduction in contemporary Okinawa, which maintains the highest birthrate in Japan from the perspective of gender. Focusing on the commodification of cross-border marriages in Miyako island, which shows one of the highest birthrates in Okinawa while the number of Asian migrant women who are married to Okinawan men is increasing, it investigates the following 5 points: (1) the changes in population and fertility in Miyako island and Okinawa, the reproductive "crisis" of Okinawan family as seen on the marriage squeeze for Okinawan men, (2) the reproductive strategies of globalizing Okinawan family, (3) the migrant circuit and social situation of marital migrant women from Vietnam and the Philippines, (4) their agencies and conflicts, and (5) the protection of their human rights in Okinawa as well as their home countries.

研究分野：人口社会学、ジェンダー研究

キーワード：国際結婚 ジェンダー 家族 グローバル化 沖縄 移住女性 ベトナム フィリピン

1. 研究開始当初の背景

(1) 沖縄の家族研究の多くは、家族成員を沖縄男女と位置づけ、門中制度のもと厳格な父系継承主義に基づく家父長制的家族形成規範(比嘉、宮城)の存在など、日本とは異なる文化・社会背景による家族変動や家族問題の固有性・多様性(新崎、金城)を指摘する。高出生力となる再生産過程については、前近代的な社会経済構造(金城、戸谷)、固有の母性(金城)、強固な出産規範(澤田)、地縁・血縁による育児支援(金城、澤田)、加えて父系継承主義による男児選好・長男願望(澤田、西岡)の関係性が指摘される。一方、家族再生産の担い手が多様化している現実等は等閑視され、アジア移住女性と沖縄男性との家族形成や家族の再生産に関する研究は蓄積されていない。沖縄の国際結婚についても、米軍統治の歴史と米軍基地の存在から、沖縄女性と米国男性の結婚(宮西)、アメラジアン問題(安藤、鈴木、野入)が中心となる。移住女性と沖縄男性との国際結婚や家族の越境的再生産を対象とした研究はほぼ皆無である。

(2) 日本では1980年代以降、過疎化・高齢化する農村等で「アジア花嫁」導入が進んだ(嘉本、武田)。結婚難に瀕する地域・階層の男性の国際結婚、とくに商業的斡旋による結婚移民女性が日本の家族再生産を担っている(伊藤、石川)。他方、途上国の「生き残りの女性化」(サッセン)と「再生産領域のグローバル化」(伊藤)が進む中、アジアでも家族の再生産の危機に対応して越境的世帯保持が広がっている(足立)。少子高齢化が急進する韓国や台湾を中心に、グローバル化する家族、結婚難の現地男性と近隣アジア移住女性との国際結婚および家族の再生産、移住女性の移動メカニズムや人権保障に関する研究が蓄積されている(Chen, Kim, 相馬, 澤田, 小島, Lan, 竹下)。

(3) こうした中、沖縄男性とアジア移住女性との国際結婚に焦点をあて、現代沖縄の家族の再生産過程におけるジェンダーや階層、人種・民族など非対称的な社会構造の連関と再編、さらに、行為主体性をもつアジア移住女性の生存戦略と主体形成、権利保障のあり方を考察する研究の進展が望まれる。

2. 研究の目的

本研究では、家族と人口現象の最新局面として、沖縄のグローバル化する家族形成過程に焦点をあて、そのジェンダー的含意を探究した。具体的には、商業的斡旋業者を介するなど、ベトナム人女性配偶者(県内最多)とフィリピン人女性配偶者(同3位)が集住する宮古島市を主なフィールドに、ベトナムと

フィリピンの社会状況を把握しながら、(1) 現代沖縄の人口動態の変化とジェンダー配置による再生産「危機」、(2) 越境する家族の再生産戦略、(3) アジア移住女性の移住経路と定住状況、(4) 彼女たちの主体形成、及び家族のジェンダー関係の再編のあり方、(5) 送出し側の状況も含めた移住女性の自律性の拡大と権利保障をめぐる課題の検討を試みている。

3. 研究の方法

研究目的の達成のために、以下3つの調査研究を並行して進めた。

(1) 宮古島市の人口動向、国際結婚とアジア移住女性の定住状況の把握：統計資料から人口・結婚・出生動向と労働・社会経済状況、外国人登録人口を把握し、宮古島市の人口動態の変化とジェンダー配置による再生産の危機状況と移住女性の定住状況の特徴を理解。

(2) アジア移住女性の主体形成と家族のジェンダー関係の再編のあり方、移住女性の移住経路、越境する家族の再生産戦略の考察：宮古島市の保健師、結婚移民女性の中心的存在であるベトナム人2名・フィリピン人1名の協力を得て、沖縄男性と結婚したアジア移住女性23名(ベトナム・フィリピン)を対象に、本人と夫の生年・出身地・国籍・学歴・職歴・家族構成等の社会的属性、結婚までの経緯や出産・育児等生活状況、母国の家族との連絡、社会活動・経済活動の参加状況について半構造的面接法によるインタビュー調査を実施。

(3) 移住女性の自律と権利保障に関する課題の検討：宮古島市及びフィリピンで、行政機関・支援NGO団体・教会・自助グループ・学校・婦人会等を対象に、移住女性支援の施策・取組をヒアリングし情報収集。上記の調査研究と併せて、アジア移住女性が社会的・経済的な自律性を高めていくための条件を検討。

4. 研究成果

(1) 宮古島市役所企画調整課と市民生活課において、宮古島市の人口動態統計(結婚・出生動向)、住民記録に基づく外国人国籍・地域別登録人口、国際結婚の婚姻・離婚・出生数、「沖縄県人口増加計画」策定を受けた『宮古島市人口ビジョン』、『宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を入手した。

(2) 宮古島市は高い出生率を示す一方、男性の「結婚難」を特徴とする家族の再生産プ

口セスの「機能不全」が人口学的に顕在化している地域である。宮古島市の合計特殊出生率（2008年-2012年）は2.27と、全国平均および沖縄県全体と比較して相対的に高くなっている。一方、雇用の少なさを背景に、他市町村への転出者が多く、特に多良間村で人口が減少している。人口構造について年齢階級別人口をみると、進学・就職等で島外に流出する20代～40代の生産および再生産年齢人口が少ない。また、20～30代の女性人口比率は、全国および沖縄県の平均と比べて低く、2010年で10.1%となっている。生涯未婚率も相対的に高く、特に男性で著しい上昇傾向を示しており、1990年の8.9%から2010年には22.8%に上昇している。

(3) 宮古島市の外国人人口は、女性が圧倒的に多く、女性176名・男性72名の計248名である（2015年8月末現在）。外国人の女性人口を年齢階級別にみると、40代・30代が最も多く、それぞれ47名と46名である。50代が31名、20代が26名と続いている。外国籍の女性人口の多くは、結婚移民女性と考えられ、その大半はアジア国籍である。国籍別ではフィリピン女性が76名と最多であるが、近年は減少傾向にある。二番目に多いのはベトナム人女性であり、増加傾向を見せながら38名となっている。

(4) 2010年から2014年に宮古島市に提出された婚姻届によると、夫・外国人が16件、妻・外国人が33件であり、妻が外国人の婚姻届が約2倍の多さとなっている。外国人の妻の国籍は、ベトナムが最も多く24名と大半を占める。次いで韓国が5名、フィリピンが2名、中国とロシアが各1名となっている。

(5) 外国籍女性の移住経路と定住状況について、全体数として最多のフィリピン人女性と、増加のトレンドを示しながら第2位につけるベトナム人女性に注目すると、フィリピン人女性は主に市街地と下地地区に、ベトナム人女性は高齢化・過疎化が著しい城辺地区や多良間村に集住している。フィリピン人は宮古島市での居住歴が長く、年長者が相対的に多い。就労目的での来日から男性と出逢い結婚、あるいは親族・知人ネットワークを介した相互扶助型移住システムによる結婚など、その経緯も多様となっている。一方、ベトナム人女性の多くは、斡旋業者を介した市場媒介型の移住システムによる国際結婚が多く、宮古島市での居住歴も短く、相対的に若年層が多い年齢構成である。

(6) 商業的斡旋業者を介して結婚したベトナム人女性に注目すると、その夫は農業に従事する者が多く、50代から60代を含む相対的に高齢の男性が多い。また、男性側が何らかの障害を抱えていたり、介護を要したりするケースも見受けられた。宮古島市では、他の

外国籍女性に比して、ベトナム人女性は「よく働き、従順である」という言説が流布しており、この10年ほどベトナム人女性の配偶者としての「人気」が興隆している。ベトナム人の女性配偶者は、夫の親と同居していることが多く、農作業の担い手となる一方、介護や育児、家事労働、および年中行事の重要な担い手として、家族内で位置づけられている。

(7) 商業化された国際結婚のプロセスは、国際移動を伴う婚姻過程で女性が自律性を奪われる回路を内包している。商業的斡旋業者を介して結婚したアジア結婚移民女性は、出国時に前借金を背負わされる。しかし、業者に相当額の金額を払い、「アジア嫁」を「購入」した男性とその家族は、前借金の事実を知らないことも多いようである。結婚移民女性の多くは、前借金の返済のために、家業である農業の手伝いだけでなく、賃金労働に従事することを希望する。実際に、家事・育児・介護という無償労働の傍ら、清掃業や介護職、飲食店で働く女性たちもいる。しかし、夫とその家族の側は、「嫁」が自由になる賃金を手にすること、および外部で社会的ネットワークを築くことを懸念するケースが多い。

(8) ベトナム人・フィリピン人女性共に、言語や文化の違いなど家庭内・社会生活上の問題に直面しているが、宮古島市ではこれまで「皆、宮古の花嫁、宮古の子ども」という言説によって、その存在と問題が不可視化されてきた。今回、宮古島市役所市民生活課と児童家庭課で実施したヒアリング、および『宮古島市子ども・子育て支援事業計画 太陽の子・もやいプラン』によると、宮古島市で初めて、外国籍保護者とその子どもたちが、支援の必要な世帯として位置付けられ、そうした世帯への支援が基本目標の一つとして掲げられた。ただし、事業の具体的展開については、今後の課題となっている。

(9) 一方、市民社会においては、家族および行政面で周辺化されがちなアジア結婚移民女性を支援する活動が始まっている。

フィリピン人女性については、地域の婦人会活動やイベントへの積極的参加、教会や就労（清掃業や介護職、販売員や様々なパート就労など）、学校での英語の授業支援などを通じて、フィリピン人同士の社会的ネットワーク形成と地域との交流が行われている。

また、宮古島市社会福祉協議会・下地支所では、コミュニティ・ソーシャル・ワーカーとボランティア講師を中心に、アジア結婚移民女性が直面している問題を共有する場を提供し、無料の日本語教室を催している。下地地区では、仕事や家事、学校を終えたフィリピン人とベトナム人女性、その子どもたちが夜間の教室に集い、日本語の勉強を続けている。加えて、平良地区に住む外国籍の人々

を対象に、宮古島市中央公民館でも日本語教室が無料で開かれている。こちらにも同様に、フィリピンやベトナム、中国などから移住した女性たちとその子どもが集い、日本語を学んでいる。

日本語教室などを通じて、フィリピン人女性とベトナム人女性との交流の機会も出現しており、フィリピン女性の活動を参照しながら、ベトナム人女性も社会的ネットワーク形成を開始している。下地地区では、ベトナム人の結婚移民女性たちによって、母国語を自分の子どもたちに教えるベトナム語教室も始まった。

(10) 宮古島市社協と沖縄 NGO センター共催で、2015 年 10 月末に催された集会「ばんたがみやーく ゆんたくひんたく：共に地域でいきるために」では、ベトナム人女性配偶者とその家族を中心に、宮古島市で暮らすフィリピン人女性や他の外国籍住民が、母国の伝統料理を持ち寄り、多文化共生のための情報提供と交流がなされた。ベトナム語教室の様子が紹介され、フィリピン人の伝統ダンスやフラダンス、ベトナム人の伝統舞踊も披露された。

(11) 宮古島市では、人口構造の変化と家族の再生産の「危機」を背景に、家族再生産の担い手の越境的補填がなされている。「結婚難」に直面する男性とアジア移住女性、主にベトナム人女性との商業化された国際結婚の増加は、沖縄の家父長制的家族を超える越境性を内包しつつ、その内部に「内なる外部」として移住女性とその家族・子どもを包摂し、女性の自律性を奪う移住回路との協同体制の下、沖縄の家族の再領域化を伴っている。他方、「内なる外部」としての移住女性は自ら生き残りをかけて沖縄家族の再生産の担い手となる一方、社会・経済活動に参加し、家族・社会関係での自律性を高めて新たな主体形成を試み、ジェンダー関係を再編する戦略的交渉もスタートさせている。今後、行政的取組および市民社会における諸活動が、アジア結婚移民女性とその子どもの権利保障をどのように強化していくのか、その方向性を注視する必要がある。また、沖縄の人口・家族変動の最新局面で、国籍やエスニシティ、社会階層が交錯しながら、ジェンダーがどのように再編されていくのか、今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

澤田佳世, 「沖縄の高出生率は少子化対策のモデルになるか リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点から」, 『統計』 2015 年 11 月号, pp.30-36, 2015, 査読無。

澤田佳世, 「沖縄の生殖コントロール 米軍統治と IUD・ヤミ中絶・家族計画」, 静岡大学『アジア研究』, 別冊 4 『アジアのジェンダーとリプロダクション』, pp.62-77, 2015, 査読無。

SAWADA, Kayo, "Okinawan Women's Reproductive Rights under Japan-U.S. Joint Domination," *Voices from Japan* (English Edition of *Women's Asia 21*), 27, pp.27-34, 2013, 査読無。

澤田佳世, 「日米支配と沖縄のリプロダクティブ・ライツ」, 『女たちの 21 世紀』 No.71, pp.30-34, 2012, 査読無。

〔学会発表〕(計 2 件)

澤田佳世, 「沖縄の生殖コントロール 米軍統治と IUD・ヤミ中絶・家族計画」, 静岡大学主催国際ワークショップ「アジアのジェンダーとリプロダクション」, 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター麻布台セミナーハウス, 2015 年 2 月 7 日・8 日。

澤田佳世, 「米軍占領と家父長制 「日本一」の出生率と沖縄の生殖をめぐる政治」, 第 10 回ジェンダー史学会年次大会『シンポジウム A: 軍事化とジェンダー』, 一橋大学, 2013 年 12 月 7 日。

〔図書〕(計 4 件)

澤田佳世, 2016, 「『日本一』の表象と現実 (コラム)」, 沖縄県教育庁文化財課資料編集班『沖縄県史 各論編 第 8 巻 女性史』 沖縄県教育委員会: pp.578-581 (604 頁)。

澤田佳世, 2014, 「『日本一』の出生率と沖縄の子産み 日米支配と家父長制下の家族計画」, 小浜正子・松岡悦子編『アジアの出産と家族計画 「産む・産まない・産めない」 身体をめぐる政治』 勉誠出版: pp.63-91 (288 頁)。

澤田佳世, 2014, 『戦後沖縄の生殖をめぐるポリティクス 米軍統治下の出生力転換と女たちの交渉』 大月書店 (400 頁)。

澤田佳世, 2013, 「沖縄の生殖・家族とジェンダー 「日本一」の出生率と女性の人権」, 沖縄国際大学公開講座委員会編『沖縄国際大学 世変わりの後で復帰 40 年を考える』 編集工房東洋企画: pp.189-214 (322 頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤田 佳世 (SAWADA, KAYO)

沖縄国際大学・総合文化学部・教授

研究者番号: 60454998

(2) 研究分担者

なし

(3)連携研究者
なし